

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月26日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成30年6月16日 至 平成30年9月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成29年 3月16日 至平成29年 9月15日	自平成30年 3月16日 至平成30年 9月15日	自平成29年 3月16日 至平成30年 3月15日
売上高 (百万円)	137,903	137,061	268,205
経常利益 (百万円)	3,878	3,376	6,060
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,526	2,031	3,869
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,505	2,012	3,841
純資産額 (百万円)	90,544	92,923	91,880
総資産額 (百万円)	186,823	188,244	183,303
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	110.85	89.06	169.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	89.02	-
自己資本比率 (%)	48.5	49.3	50.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,421	8,598	8,600
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,772	1,078	6,257
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,912	2,390	2,104
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	32,422	31,054	25,924

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 6月16日 至平成29年 9月15日	自平成30年 6月16日 至平成30年 9月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.89	58.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第51期及び第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月16日～平成30年9月15日）におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調となったものの、海外経済への懸念等もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費につきましては、緩やかな持ち直しの動きが見られ始めたものの、将来の各種負担増等による不安から節約志向は続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、競合各社の出店増に加え、異業種・異業態間における価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアへの出店を進めてまいりました。また競争激化に対応するため、販売価格や品揃えの見直しを図る一方、専門性強化を図るため、健康や美容に関するコンサルティング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、岩手県、秋田県に各1店舗、計2店舗を出店いたしました。これにより当社グループの店舗数は、計331店舗（内、調剤併設106店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,370億61百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は25億22百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益は33億76百万円（前年同期比12.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億31百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、310億54百万円（前期末比51億30百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、85億98百万円（前年同期比28億23百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が32億59百万円、減価償却費23億99百万円、仕入債務の増加が44億60百万円あったものの、売上債権の増加が11億58百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億78百万円（前年同期比16億94百万円減）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出が13億28百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、23億90百万円（前年同期比4億77百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が59億円あったものの、社債の償還による支出が4億円、長期借入金の返済による支出68億39百万円、配当金の支払額10億25百万円があったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月15日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年6月16日～ 平成30年9月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
公益財団法人河内奨学財団	栃木県小山市卒島1293番地	2,600	10.57
河内 伸二	栃木県栃木市	2,435	9.90
河内 一真	東京都港区	2,287	9.30
河内 博子	栃木県栃木市	1,730	7.03
河内 タカ	栃木県栃木市	708	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	682	2.77
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	593	2.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	550	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	541	2.20
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常 任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	526	2.14
計	-	12,655	51.48

(注) 上記の他、自己株式1,778千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.23%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成30年9月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,778,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,800,300	228,003	-
単元未満株式	普通株式 4,720	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	228,003	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年9月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	1,778,400	-	1,778,400	7.23
計	-	1,778,400	-	1,778,400	7.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月16日から平成30年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月16日から平成30年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,924	31,054
売掛金	3,073	4,232
商品	29,814	29,976
貯蔵品	32	30
その他	6,362	6,709
流動資産合計	65,207	72,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,576	43,381
土地	51,657	51,510
その他(純額)	4,753	4,676
有形固定資産合計	100,986	99,568
無形固定資産		
のれん	214	107
その他	5,251	5,161
無形固定資産合計	5,465	5,269
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,690	8,560
その他	2,952	2,843
投資その他の資産合計	11,642	11,404
固定資産合計	118,095	116,241
資産合計	183,303	188,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,390	42,850
1年内償還予定の社債	400	-
1年内返済予定の長期借入金	12,175	11,727
未払法人税等	1,271	1,498
賞与引当金	1,075	1,114
ポイント引当金	377	384
その他	7,352	7,735
流動負債合計	61,043	65,310
固定負債		
長期借入金	19,862	19,371
退職給付に係る負債	6,757	6,892
資産除去債務	2,586	2,620
その他	1,172	1,126
固定負債合計	30,379	30,010
負債合計	91,422	95,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,885	14,885
利益剰余金	67,400	68,405
自己株式	3,441	3,441
株主資本合計	91,846	92,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	14
その他の包括利益累計額合計	33	14
新株予約権	-	57
純資産合計	91,880	92,923
負債純資産合計	183,303	188,244

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)
売上高	137,903	137,061
売上原価	108,772	107,871
売上総利益	29,131	29,189
販売費及び一般管理費	26,021	26,667
営業利益	3,109	2,522
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	3	3
受取賃貸料	448	473
受取手数料	368	395
太陽光売電収入	136	132
その他	182	217
営業外収益合計	1,160	1,240
営業外費用		
支払利息	54	42
支払手数料	60	69
賃貸収入原価	159	168
減価償却費	79	72
その他	36	33
営業外費用合計	390	386
経常利益	3,878	3,376
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	6
その他	2	-
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産売却損	-	98
固定資産除却損	5	10
その他	-	15
特別損失合計	5	124
税金等調整前四半期純利益	3,876	3,259
法人税等	1,350	1,228
四半期純利益	2,526	2,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,526	2,031

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)
四半期純利益	2,526	2,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	18
その他の包括利益合計	20	18
四半期包括利益	2,505	2,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,505	2,012

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,876	3,259
減価償却費	2,315	2,399
のれん償却額	107	107
固定資産除却損	5	10
賞与引当金の増減額(は減少)	9	38
ポイント引当金の増減額(は減少)	9	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	218	134
受取利息及び受取配当金	23	21
支払利息	54	42
固定資産売却損益(は益)	0	98
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	236	1,158
たな卸資産の増減額(は増加)	969	159
仕入債務の増減額(は減少)	4,440	4,460
その他	1,029	357
小計	12,775	9,569
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	53	42
法人税等の支払額	1,303	931
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,421	8,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,554	1,328
有形固定資産の売却による収入	0	292
無形固定資産の取得による支出	112	86
長期前払費用の取得による支出	14	9
投資有価証券の売却による収入	-	38
敷金及び保証金の差入による支出	114	6
敷金及び保証金の回収による収入	26	21
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,772	1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	400
長期借入れによる収入	6,000	5,900
長期借入金の返済による支出	6,888	6,839
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	30	-
配当金の支払額	1,025	1,025
その他	29	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,912	2,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,736	5,130
現金及び現金同等物の期首残高	25,685	25,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,422	31,054

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月16日 至 平成29年 9 月15日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月16日 至 平成30年 9 月15日)
給料手当	10,486百万円	10,636百万円
減価償却費	2,236	2,327
賃借料	3,317	3,369
賞与引当金繰入額	1,112	1,114
退職給付費用	311	325

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月16日 至 平成29年 9 月15日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月16日 至 平成30年 9 月15日)
現金及び預金勘定	32,422百万円	31,054百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	32,422	31,054

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月16日 至 平成29年9月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,025	45	平成29年3月15日	平成29年6月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月16日 至 平成30年9月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,026	45	平成30年3月15日	平成30年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月16日 至 平成29年9月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月16日 至 平成30年9月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	110円85銭	89円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,526	2,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,526	2,031
普通株式の期中平均株式数(株)	22,790,107	22,804,942
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	89円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	11,147
(うち新株予約権(株))	(-)	(11,147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成30年5月16日取締役会決議第8回新株予約権(新株予約権の数 4,460個)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月26日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成30年3月16日から平成31年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月16日から平成30年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月16日から平成30年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成30年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。